

令和8年度 秋田自動車道
北上西～錦秋湖間環境調査

特 記 仕 様 書

令和8年4月

東日本高速道路株式会社
東北支社 横手工事事務所

目次

第1章 総 則.....	1
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録.....	1
1－4 履行期間	1
1－5 資料の貸与	2
1－6 受注者相互の協力.....	2
1－7 計画工程表	2
1－8 調査等打合簿の作成及び提出について	3
1－9 成果品	3
1－10 保安に関する事項	3
1－11 環境保全に関する事項	4
1－12 ウィークリースタンスの取組み	4
第2章 業務細部に関する事項	5
2－1 適用すべき諸基準.....	5
2－2 現地踏査.....	5
2－3 調査計画.....	5
2－4 現地調査.....	5
2－5 報告書作成	5
2－6 調査打合せ	5
2－7 交通費・宿泊費	6
2－8 成果品	6
2－9 クマ対策に係る費用	6
2－9－1 定義.....	6
2－9－2 対象品目	6
2－9－3 クマ対策実施報告書の提出.....	6
第3章 補足事項	7
3－1 遠隔立合	7
3－2 現地立ち入りについて.....	7
3－3 補償費について	7
3－4 設計図書の変更及び追加が予想される内容	7

第1章 総 則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 令和8年度 秋田自動車道 北上西～錦秋湖間環境調査
- 1-1-2 道路名 秋田自動車道
- 1-1-3 履行箇所 自) 岩手県北上市和賀町山口 (北上西 IC STA. 82+00)
至) 岩手県和賀郡西和賀町耳取 (錦秋湖 SA STA. 118+85)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	摘要
現地調査（爬虫類・両生類相）	1回	
現地調査（魚類相）	1回	
現地調査（底生動物）	1回	
現地調査（植物相）	2回	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式— 1 ）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 420 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
環境影響評価報告書	環境影響評価報告書（昭和 60 年 9 月）	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子データ
環境調査成果品	秋田自動車道 野生動物等調査 （平成 4 年 3 月）		
	秋田自動車道 野生動物等保全対策検討業務 （平成 10 年 3 月）		
	秋田自動車道 野生動物等保全対策評価検討 （平成 14 年 3 月）		
	自然環境保全箇所の調査・評価手法検討 （平成 24 年 1 月）		
	秋田自動車道 北上西～湯田間環境調査 （令和 7 年 1 月）		
詳細設計成果品	秋田自動車道 小荒沢地区道路詳細設計 （令和 7 年 8 月）		
工事発注図書	秋田自動車道 峠山トンネル工事用仮橋設置工事		

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
秋田自動車道 峠山トンネル工事用仮橋設置工事	未定	未定	当社	隣接施行
令和 7 年度 秋田自動車道 北上西～湯田間水文調査	令和 8 年 1 月 16 日～ 令和 10 年 5 月 4 日	川崎地質（株）	当社	隣接施行

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式— 2 ）の作成に当たっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者で協議の上、変更することができるものとする。

計画工程表は、本特記仕様書 1-5 に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	単位	備 考
現地踏査	式	
調査計画	式	
現地調査（爬虫類・両生類相）	回	
現地調査（魚類相）	回	
現地調査（底生動物）	回	
現地調査（植物相）	回	
報告書作成	式	
調査打合せ	式	

1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期

が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－9 成果品

共通仕様書 1－4 6－1「成果品」によらず下記のとおりとする。

- （1）受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- （2）成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- （3）報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－10 保安に関する事項

1－10－1 調査等車両の運行

現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

1－10－2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

調査用車両標示板参考図

令和8年度 秋田自動車道
北上西～錦秋湖間環境調査
調査用車両

受注者名(□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部標示板

乗用車等：A4サイズ

トラック、ダンプ等：A4サイズ

後部標示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A4サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、
他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-10-3 保安に関する費用

本特記仕様書1-10「保安に関する事項」の費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-11 環境保全に関する事項

1-11-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-11-2 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-11-3 環境保全に関する費用

本特記仕様書1-11「環境保全に関する事項」の費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-12 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上、実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項】

- ①月曜日を依頼の期限としない（マンデー・ノーピリオド）
- ②水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④昼休みや午後5時以降からの打合わせはしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

名称	発行元	発行年月日
環境アセスメント技術ガイド 生物の多様性・自然とのふれあい	一般社団法人 日本アセスメント協会	平成29年3月

2-2 現地踏査

現地踏査とは、2-3 調査計画の作成を目的として、現地の踏査を行うものである。

また、技術業務直接人件費として行うものとする。

2-3 調査計画

調査計画とは、2-2 現地踏査の結果をもとに地域特性の把握を行い、調査計画を立案し調査計画書の作成を行うものである。

2-4 現地調査

(1) 現地調査とは、事業範囲及びその周辺における動植物の実態を把握し、調査結果の取りまとめ、資料整理、同定、考察を行うものである。また、技術業務直接人件費として行うものとする。

(2) 調査手法、調査範囲及び調査時期

調査項目	調査手法	調査範囲	調査時期及び回数	備考
爬虫類・両生類相	任意観察法 (実個体の捕獲を含む)	道路中心※1より 両側250m(幅 500m)	R9年 春季(1回)	
魚類相	捕獲法	4地点	R9年 春季(1回)	左記4地点の 位置は現地踏 査結果に基づ き定めるもの とする
底生動物	定量採集及び定性採集	4地点	R9年 春季(1回)	
植物相	踏査による 植物相(フロラ)調査	道路中心※1より 両側100m(幅 200m)	R9年 春季(1回) R8年 秋季(1回)	

※1：道路中心とは、Ⅱ期線の道路中心を指す。

なお、種の特定に必要な情報を得る等の理由により、調査手法・調査範囲・調査時期に変更の必要が生じる場合は、監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

(3) 資料整理

現地調査で記録したデータを整理し、図表等の作成を行うものとする。

(4) 同定

現地調査で確認した爬虫類・両生類相、魚類相、底生動物、植物相については、種名を同定し目録の作成を行うものとする。

(5) 考察

現地調査結果等により対象地域の各動植物相の特性を考察するものとする。

2-5 報告書作成

報告書作成とは、現地調査結果をとりまとめ、報告書を作成するものである。

また、技術業務直接人件費として行うものとする。

2-6 調査打合せ

本業務における調査打合せは、技術業務直接人件費として行うものとする。

調査打合せの回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。当初の打合せは現地踏査に併せて行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者とで協議の上決定するも

のとする。打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、WEB カメラ及び WEB 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、調査打合わせ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、完了検査は WEB 方式にて行うため交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査が WEB 方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-8 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2-9 クマ対策に係る費用

2-9-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

2-9-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

2-9-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立合

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

3-3 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、関係機関との協議により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- (1) 調査計画に基づく現地調査内容の変更及び追加
- (2) 関係機関協議に伴う協議用資料作成の追加
- (3) 現地調査結果を踏まえた環境保全措置作業の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和8年度 秋田自動車道 北上西～錦秋湖間環境調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

